工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち脱炭素化推進計画策定支援事業

No.	GAJ No.	代表事業者	支援対象工場・事業場	
			事業の実施場所	所在地
1	1111001	株式会社新鮮便	本社	群馬県伊勢崎市
2	1111002	有限会社清水水産	本社	鳥取県境港市
3	1111003	株式会社汐留	ウインズ汐留	東京都港区
4	1111004	有限会社アールストーン	ビリーヴ新富	東京都中央区
5	1111005	フジセン技工株式会社	本社工場、第一工場	栃木県足利市
6	1111006	株式会社山口伊三郎家具	La136	福井県福井市
7	1111007	社会福祉法人那須四季会	特別養護老人ホームさちの森	栃木県那須塩原市
8	1111008	株式会社イレブンリース	本社工場	香川県高松市
9	1111009	共栄化成株式会社	本社工場	大阪府大東市
10	1111010	神栄鉄鋼株式会社	本社工場	兵庫県多可郡多可町
11	1111011	ユニオンマシナリ株式会社	本社工場	神奈川県相模原市
12	1111012	医療法人社団希和会	介護老人保健施設こでまり	東京都江戸川区
13	1111013	株式会社堀江製作所	株式会社堀江製作所	山梨県大月市
14	1111014	株式会社石和名湯館糸柳	石和名湯館糸柳	山梨県笛吹市
15	1111015	株式会社くにたちクリエート	くつろぎの邸くにたちクリエート	山梨県笛吹市
16	1111016	有限会社宇和島食菌	本社工場	愛媛県宇和島市
17	1111017	協同組合　勝山サン・プラザ	勝山サンプラザ	福井県勝山市
18	1111018	株式会社ヤスサキ	ワイプラザ輪島店	石川県輪島市
19	1111019	株式会社 京都庵	株式会社 京都庵　篠山工場	兵庫県丹波篠山市
20	1111020	株式会社北海道興農社	本社・早来圃場	北海道勇払郡安平町
21	1111021	東海造船運輸株式会社	本社	静岡県焼津市
22	1111022	丸喜産業株式会社	丸喜産業株式会社 本社工場	富山県高岡市
23	1111023	医療法人清翠会	牧病院	大阪府大阪市
24	1111024	豊洋コンクリート株式会社	豊洋コンクリート株式会社	愛知県春日井市
25	1111025	スーパーサンシ株式会社	スーパーサンシ鈴鹿ハンター店	三重県鈴鹿市
26	1111026	株式会社臥龍の郷	株式会社臥龍の郷	岐阜県高山市
27	1111027	学校法人誠心学園	浜松開誠館中学校高等学校	静岡県浜松市
28	1111028	株式会社ヒラキストア	ヒラキストア野村中央店	富山県高岡市
29	1111029	株式会社tride	ぎゅーとらラブリー久居店	三重県津市
30	1111030	栄電子工業株式会社	栄電子工業株式会社　本社・東松山事業所	埼玉県東松山市
31	1111032	石井産業株式会社	滋賀工場	滋賀県草津市
32	1111033	フコク産業株式会社	本社	大阪府八尾市
33	1111034	株式会社トーエイ	ショッピングタウン　トーエイ	広島県庄原市
34	1111036	医療法人社団　葵会	葵の園・はまの	千葉県千葉市
35	1111037	社会福祉法人幸和会	特別養護老人ホームふるる	大阪府豊中市
36	1111038	恵那スチロール株式会社	本社工場	岐阜県恵那市
37	1111039	社会福祉法人　長井弘徳会	介護老人保健施設リバーヒル長井	山形県長井市
38	1111040	株式会社尾崎スイミングスクール	尾崎校	大阪府阪南市

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社新鮮便
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806
	対策によるCO2削減効果		—	0	234	234	234	234
	CO2排出量(対策後)		—	1,806	1,572	1,572	1,572	1,572
	対基準年度	CO2削減量	—	0	234	234	234	234
		CO2削減率	—	0%	12.9%	12.9%	12.9%	12.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		680	680	680	680	680	680
冷凍自動倉庫(A棟)	対策によるCO2削減効果		—	0	234	234	234	234
	CO2排出量(対策後)		—	680	446	446	446	446
	対基準年度	CO2削減量	—	0	234	234	234	234
		CO2削減率	—	0%	34.4%	34.4%	34.4%	34.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（平成30年度～令和1年度の平均）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年度（目標年度）までに主要システム系統で基準年度の30%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類[対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	A棟冷凍設備更新	○	国(SHIFT)	令和4年9月	111		111	111	111	111	
2	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
3	運用改善	夜間過冷却運転停止による電力使用量削減	○	予定なし	令和5年2月	30		30	30	30	30	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	電力低炭素化	太陽光発電システムの設置	○	国(SHIFT)	令和5年1月	93		93	93	93	93	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社清水水産
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		370	370	370	370	370	370
	対策によるCO2削減効果		—	0	70	70	70	70
	CO2排出量（対策後）		—	370	300	300	300	300
	対基準年度	CO2削減量	—	0	70	70	70	70
		CO2削減率（%）	—	0.0	19.0	19.0	19.0	19.0
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量（対策後）		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

事業活動に伴う排出物の減量、再利用、リサイクルを推進していくことで、政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。

2050年削減目標への取組

事業活動の各段階において省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用により温室効果ガス排出抑制に努め、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	プレハブ凍結庫設備冷却器更新		国(SHIFT)	令和4年9月	34		34	34	34	34	
2	設備導入	F級冷凍保管庫設備冷却器更新		国(SHIFT)	令和4年9月	36		36	36	36	36	
4	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯		予定なし	令和4年10月	0		0	0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社汐留
工場・事業場名	ウインズ汐留
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度				目標年度	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	181	181
	CO2排出量（対策後）		—	1,890	1,890	1,890	1,709	1,709
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	181	181
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	9.5%	9.5%
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）		303	303	303	303	303	303
空調システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	181	181
	CO2排出量（対策後）		—	303	303	303	122	122
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	181	181
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	59.7%	59.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

職員ひとりひとりが事業活動のあらゆる場面において地球環境や事業所周辺の環境負荷を低減することを意識して取組む環境ファーストを掲げ、事業活動に伴う排出物の減量、再利用、リサイクルを推進していくことで、政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。

2050年削減目標への取組

事業活動の各段階において省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用により温室効果ガス排出抑制に努め、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
										目標年度		
							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー												
3	設備導入	高効率個別空調設備の導入	○	国（SHIFT）	令和4年12月	151				151	151	
4	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○		令和7年2月	30				30	30	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社アールストーン
工場・事業場名	ビリーヴ新富
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		100	100	100	100	100	100
	対策によるCO2削減効果		—	0	43	43	43	43
	CO2排出量(対策後)		—	100	57	57	57	57
	対基準年度	CO2削減量	—	0	43	43	43	43
		CO2削減率(%)	—	0.0	42.5	42.5	43.1	43.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

エネルギー診断を実施した事により、使用電力の詳細把握とそれぞれに対する対策案を検討する事が出来た。今回はその中でも、空調設備改修と照明のLED改修、また空調の運用改善による対策によって脱炭素に近づける試みを行う。特に空調を最新の設備に変更する事で大きい効果が得られるものと推測している。今回の実施計画では事業所全体で44%のCO2を減らす計画であるが、2030年までに今回検討から外れた照明の間引き等も視野に入れ、更にCO2を減らす取組を継続して実施していく。今回を機に換気設備も導入するが、換気量と省エネ化の両立を図るべく、エネルギー管理も実施していく。

2050年削減目標への取組

エネルギー管理を継続実施する事により、極限までの省エネ化実施し、先導的な脱炭素工場を目指していく。同時並行でカーボンフリーの電力会社への切替も検討し、2050年を前倒した形でテナントビルの脱炭素化を目指したい。また当具体的な脱炭素の取組を発信し続ける事で、地域内の脱炭素化の取組を活性化させ、地域のカーボンニュートラル化にも貢献していきたい。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類[対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和3年11月	17		17	17	17	17	定期的なメンテナンスにより性能維持に努める。
2	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善(商品名：インテリジェントアイタッチマネージャー)		国(SHIFT)	令和3年11月	2		2	2	2	2	遠隔操作も可能なシステムを組み運用による省エネ施策を
3	部分更新・機能付加	遠隔操作による空調機の省エネチューニング		予定なし	令和3年10月	1		1	1	1	1	アメダス情報も駆使し、最適な制御をし続ける。
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減		予定なし	令和4年3月	1				1	1	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年11月	23		23	23	23	23	不在時の切り忘れ防止を徹底する。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化	電気事業者の変更		予定なし	令和4年4月	100			100	100	100	排出係数0のメニューを選択します。

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	フジセン技工株式会社
工場・事業場名	本社工場、第一工場
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		601	601	601	601	601	601
	対策によるCO2削減効果		—	0	239	239	239	239
	CO2排出量（対策後）		—	601	362	362	362	362
	対基準年度	CO2削減量	—	0	239	239	239	239
		CO2削減率（%）	—	0.0	39.7	39.7	39.7	39.7
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量（対策後）		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

エネルギー診断を実施した事により、使用電力の詳細把握とそれぞれに対する対策案を検討する事が出来た。今回はその中でも、空調設備改修と太陽光設置、また空調とコンプレッサーの運用改善による対策によって脱炭素に近づける試みを行う。今回の実施計画では601t-CO2/年から367t-CO2/年まで減らす計画であるが、2030年までに今回検討から外れた変圧器の更新や照明の間引き、また耐荷重の問題でこれ以上の設置が難しかった太陽光の更なる設置を検討し、200t-CO2/年代までに減らす取組を継続して実施していく。

2050年削減目標への取組

エネルギー管理を継続実施する事により、極限までの省エネ化と太陽光増設による創エネを実施し、先導的な脱炭素工場を目指していく。同時並行でカーボンフリーの電力会社への切替も検討し、2050年を前倒した形で工場の脱炭素化を目指したい。また当具体的な脱炭素の取組を発信し続ける事で、地域内の脱炭素化の取組を活性化させ、地域のカーボンニュートラス化にも貢献していきたい。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和3年10月	93		93	93	93	93	定期的なメンテナンスにより性能維持に努める。
2	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善（商品名:インテリジェントタッチマネージャー）		国(SHIFT)	令和3年10月	13		13	13	13	13	遠隔操作も可能なシステムを組み運用による省エネ施策を
3	部分更新・機能付加	空調機の遠隔操作による省エネチューニング		予定なし	令和3年10月	3		3	3	3	3	アメダス情報も駆使し、最適な制御をし続ける。
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減		予定なし	令和3年10月	6		6	6	6	6	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
6	運用改善	コンプレッサの運転停止		予定なし	令和3年10月	51		51	51	51	51	休日の無駄な運転を削減出来ているか確認し続ける。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和3年10月	73		73	73	73	73	発電効率が落ちないよう定期的なメンテナンスを行う。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人那須四季会
工場・事業場名	特別養護老人ホームさちの森
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		377	377	377	377	377	377
	対策によるCO2削減効果		—	0	112	112	112	112
	CO2排出量(対策後)		—	377	265	265	265	265
	対基準年度	CO2削減量	—	0	112	112	112	112
		CO2削減率(%)	—	0.0	29.8	29.8	29.8	29.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

エネルギー診断を実施した事により、使用電力の詳細把握とそれぞれに対する対策案を検討する事が出来た。今回はその中でも、空調設備改修と太陽光設置、また空調の運用改善による対策によって脱炭素に近づける試みを行う。特にGHPからEHPに変更する事で大きい効果が得られるものと推測している。今回の実施計画では377t-CO2/年から265t-CO2/年まで減らす計画であるが、2030年までに今回検討から外れた照明の間引きや更なる太陽光設置も視野に入れ、100t-CO2/年代までに減らす取組を継続して実施していく。

2050年削減目標への取組

エネルギー管理を継続実施する事により、極限までの省エネ化と太陽光増設による創エネを実施し、先導的な脱炭素工場を目指していく。同時並行でカーボンフリーの電力会社への切替も検討し、2050年を前倒した形で老人ホームの脱炭素化を目指したい。また当具体的な脱炭素の取組を発信し続ける事で、地域内の脱炭素化の取組を活性化させ、地域のカーボンニュートラス化にも貢献していきたい。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善		国(SHIFT)	令和3年11月	5		5	5	5	5	遠隔操作も可能なシステムを組み運用による省エネ施策を
3	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減		予定なし	令和4年3月	2		2	2	2	2	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和3年11月	67		67	67	67	67	定期的なメンテナンスにより性能維持に努める。
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和3年11月	38		38	38	38	38	発電効率が落ちないよう定期的なメンテナンスを行う。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	共栄化成株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		532	532	532	532	532	532
	対策によるCO2削減効果		—	0	22	57	57	57
	CO2排出量（対策後）		—	532	510	475	475	475
	対基準年度	CO2削減量	—	0	22	57	57	57
		CO2削減率（%）	—	0.0	4.2	10.7	10.7	10.7
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）		40	40	40	40	40	40
空調システム	対策によるCO2削減効果		—	0	22	22	22	22
	CO2排出量（対策後）		—	40	18	18	18	18
	対基準年度	CO2削減量	—	0	22	22	22	22
		CO2削減率（%）	—	0.0	55.3	55.3	55.3	55.3

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。
空調システムの高効率化を図るとともに、コンプレッサーのエア漏れ、破砕機の非使用時停止等、運用改善の定着を進める。

2050年削減目標への取組

政府方針に従い、CO2排出量0を目指す。
射出成型機、チラーについて、老朽対策と合わせて高効率機器への更新を図ることでCO2を削減する。太陽光、低炭素電気への契約切り替えも前向きに検討する。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	空調の高効率化更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	22		22	22	22	22	
2	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
3	運用改善	エア漏れ修理		予定なし	令和3年12月	20			20	20	20	
4	設備導入	射出成型機の高効率化更新		国(SHIFT)	令和7年4月	46						
5	設備導入	チラーの高効率化更新		予定なし	令和7年4月	18						
6	運用改善	樹脂破砕機の非作業時停止		予定なし	令和4年4月	15			15	15	15	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国（その他）	令和7年4月	14						
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
8	電力低炭素化	低炭素電気への切替え		予定なし	令和7年4月	249						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	神栄鉄鋼株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		697	697	697	697	697	697
	対策によるCO2削減効果		—	0	7	8	8	25
	CO2排出量(対策後)		—	697	690	689	689	672
	対基準年度	CO2削減量	—	0	7	8	8	25
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.9	1.1	1.1	3.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

基準年度（令和2年度）CO2排出量と比較して、大幅な減少を目指す。
実現に向けて、設備更新により省CO２となる高効率機器の導入等を検討する。

2050年削減目標への取組

CO2排出量について、2030年よりさらなる減少を目指す。
実現に向けて、再生可能エネルギー用いた電力の利用や、
太陽光発電等の導入について検討する。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年12月	17					17	
2	運用改善	配管の空気漏れ対策		予定なし	令和3年12月	1			1	1	1	
4	設備導入	高効率変圧器の導入		国（その他）	令和3年12月	7		7	7	7	7	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ユニオンマシナリ株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	ピコットエナジー株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標年度）	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		593	593	593	593	593	593
	対策によるCO2削減効果		—	0	127	127	127	127
	CO2排出量(対策後)		—	593	466	466	466	466
	対基準年度	CO2削減量	—	0	127	127	127	127
		CO2削減率(%)	—	0.0	21.4	21.4	21.4	21.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を目指す。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、当工場では2050年カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標年度）	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	２Ｆ高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和3年11月	47		47	47	47	47	保守管理を正しく行い、効率劣化を最小限に留める
3	運用改善	エア系統配管の圧空漏れ対策			令和3年10月	4		4	4	4	4	点検、補修を継続して行う
4	運用改善	コンプレッサー室給気フィルター清掃			令和3年10月	0		0	0	0	0	継続実施
5	運用改善	プレス機の非稼働時間の停止			令和3年10月	10		10	10	10	10	自動停止システムを導入し、無駄な運転時間削減を図る
6	設備導入	蛍光灯のLED更新			令和3年10月	35		35	35	35	35	効果が高いところから順次実施し、削減を図る
7	設備導入	１Ｆ高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和3年11月	15		15	15	15	15	保守管理を正しく行い、効率劣化を最小限に留める
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備導入		国(SHIFT)	令和4年1月	16		16	16	16	16	保守管理を正しく行い、効率劣化を最小限に留める
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社堀江製作所
工場・事業場名	株式会社堀江製作所
支援機関名	有限会社エスコ山梨

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		131	131	131	131	131	131
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	40	40	40
	CO2排出量(対策後)		—	131	131	91	91	91
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	40	40	40
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	30.3	30.3	30.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		21	21	21	21	21	21
空調システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	21	21	21	21	21
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年度削減目標として基準年度CO2排出量の50%削減を目指す。その実現に向け2025年度には、更新設備運用によって工場全体からCO2排出量を基準年度の40%削減を目標にする。

2050年削減目標への取組

国の方針に従って、古く効率の悪くなっている生産設備の更新、自然エネルギーの活用を進め、2050年度にはCO2排出量を実質ゼロにすることを目指す。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度		以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和4年9月	4			4	4	4	
2	設備導入	高効率変圧器への更新		国(SHIFT)	令和4年9月	6			6	6	6	
3	設備導入	蛍光灯のLED化		予定なし	令和4年9月	2			2	2	2	
5	運用改善	空調機フィルター清掃			令和4年4月	1						
6	運用改善	室内設定温度緩和			令和4年4月	1						
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	電力低炭素化	太陽光発電設備設置		国(SHIFT)	令和4年9月	29			29	29	29	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社石和名湯館糸柳
工場・事業場名	石和名湯館糸柳
支援機関名	有限会社エスコ山梨

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	266	324	324
	CO2排出量（対策後）		—	1,410	1,410	1,144	1,086	1,086
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	266	324	324
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.0	18.9	23.0	23.0
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）		370	370	370	370	370	370
空調システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	167	225	225
	CO2排出量（対策後）		—	370	370	203	145	145
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	167	225	225
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.0	45.1	60.8	60.8

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年度削減目標として基準年度CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向け2025年度には、更新設備運用によってホテル全体からCO2排出量を基準年度の25%削減を目標にする。

2050年削減目標への取組

国の方針に従って、古く効率の悪くなっている設備の更新をさらに進めること。、特に給湯設備のエネルギーの消費比率が高くなっているところの燃料転換をしてCO2削減を実施していく。また、更に自然エネルギーの活用を進め、2050年度にはCO2排出量を実質ゼロにすることを目指す。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	客室棟GHP系統空調機改修	○	国(SHIFT)	令和4年10月	145			145	145	145	集中監視装置機能をさらに追及していく
2	設備導入	浴室棟1・2階共用部EHP改修	○	国(SHIFT)	令和5年4月	26				26	26	集中監視装置機能をさらに追及していく
3	設備導入	本館2・3階客室棟EHP改修	○	国(SHIFT)	令和5年4月	3				3	3	集中監視装置機能をさらに追及していく
4	部分更新・機能付加	集中監視システム設置	○	国(SHIFT)	令和5年4月	28				28	28	集中監視装置機能をさらに追及していく
5	部分更新・機能付加	空調屋外機散水設備設置	○	国(SHIFT)	令和5年10月	1				1	1	継続して活用する
6	設備導入	厨房排気ﾌｧﾝ改修		予定なし	令和4年10月	7			7	7	7	インバータ機能をさらに追及していく
7	設備導入	本館照明改修		予定なし	令和4年10月	8			8	8	8	不必要な点灯に注意する
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
10	電力低炭素化	太陽光発電設備設置		国(SHIFT)	令和4年10月	68			68	68	68	継続使用していく
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社くにたちクリエート
工場・事業場名	くつろぎの邸くにたちクリエート
支援機関名	有限会社エスコ山梨

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		526	526	526	526	526	526
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	113	113	113
	CO2排出量（対策後）		—	526	526	413	413	413
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	113	113	113
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.0	21.5	21.5	21.5
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量（対策後）		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年度削減目標として基準年度CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向け2025年度には、更新設備運用によってホテル全体からCO2排出量を基準年度の25%削減を目標にする。

2050年削減目標への取組

国の方針に従って、古く効率の悪くなっている設備の更新、特に給湯設備の改善を進める。また、自然エネルギーの活用を進め、2050年度にはCO2排出量を実質ゼロにすることを目指す。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	共用系空調機改修		国(SHIFT)	令和4年9月	20			20	20	20	集中監視装置機能をさらに追及していく
2	設備導入	客室系空調機改修		国(SHIFT)	令和4年9月	21			21	21	21	集中監視装置機能をさらに追及していく
3	設備導入	給湯ﾎﾞｲﾗ改修		国(SHIFT)	令和4年9月	12			12	12	12	燃料転換を検討する
4	部分更新・機能付加	集中監視システム設置		国(SHIFT)	令和4年9月	10			10	10	10	集中監視装置機能をさらに追及していく
5	設備導入	照明改修		予定なし	令和4年9月	13			13	13	13	不必要な点灯がないように注意していく
6	設備導入	キュービクル改修		国(SHIFT)	令和4年9月	3			3	3	3	年次点検時に無駄がないかチェックする
8	運用改善	空調機フィルター清掃			令和4年4月	3						更に継続していく
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	電力低炭素化	太陽光発電設備設置		国(SHIFT)	令和4年9月	34			34	34	34	継続使用していく
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社宇和島食菌
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	株式会社オオモリ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		133	133	133	133	133	133
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	43	58	66
	CO2排出量(対策後)		—	133	133	90	75	67
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	43	58	66
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	32.3	44.0	49.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		133	133	133	133	133	133
冷凍機および照明システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	43	58	66
	CO2排出量(対策後)		—	133	133	90	75	67
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	43	58	66
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	32.3	44.0	49.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の40%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類		[対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー													
	13	運用改善	冷凍設備の運転改善(包装)	○		令和4年1月	0		0	0	0	0	
	5	設備導入	高効率冷凍設備導入(芽出し③)	○	国(SHIFT)	令和4年10月	15			15	15	15	
	10	設備導入	高効率冷凍設備導入(抑制⑦)	○	国(SHIFT)	令和4年10月	9			9	9	9	
	1	設備導入	高効率冷凍設備導入(培養⑥)	○	国(SHIFT)	令和4年10月	8			8	8	8	
	2	設備導入	高効率冷凍設備導入(芽出し①)	○	国(SHIFT)	令和4年10月	5			5	5	5	
	4	設備導入	高効率冷凍設備導入(生育③)	○	国(SHIFT)	令和4年10月	5			5	5	5	
	3	設備導入	高効率冷凍設備導入(抑制①②)	○	国(SHIFT)	令和5年10月	6				6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	協同組合勝山サン・プラザ
工場・事業場名	勝山サンプラザ
支援機関名	株式会社アリガ

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		804	804	804	804	804	804
	対策によるCO2削減効果		—	0	134	134	134	134
	CO2排出量(対策後)		—	804	670	670	670	670
	対基準年度	CO2削減量	—	0	134	134	134	134
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

従業員の意識付け、運用面での改善を継続的に行う。加えて高効率機器への更新を行うなど、大幅なCO2削減効果を見込む。2030年に基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。その実現に向けて2026年までに基準年度対比25%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を継続実施する。

2050年削減目標への取組

革新技術の導入なども積極的に検討し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行ってゆく。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	47		47	47	47	47	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年10月	3		3	3	3	3	
3	設備導入	散水装置による省エネ運転		国(SHIFT)	令和4年10月	1		1	1	1	1	
4	運用改善	冷凍冷蔵ショーケースの霜取りヒーター通電間隔の延長		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
5	運用改善	庫内照明の消灯		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
6	設備導入	LED照明設備の導入		国（その他）	令和4年10月	53		53	53	53	53	
7	設備導入	高効率空調設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	28		28	28	28	28	空調機のCO2排出削減方法を継続して検討する
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヤスサキ
工場・事業場名	ワイプラザ輪島店
支援機関名	株式会社アリガ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,336	1,336	1,336	1,336	1,336	1,336
	対策によるCO2削減効果		—	0	283	283	283	283
	CO2排出量(対策後)		—	1,336	1,053	1,053	1,053	1,053
	対基準年度	CO2削減量	—	0	283	283	283	283
		CO2削減率(%)	—	0.0	21.2	21.2	21.2	21.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

弊社の各店舗において社員の意識付け、高効率機器への更新、再生可能エネルギーの導入を行い、2030年に基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。2026年に30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を行う。

2050年削減目標への取組

革新技術の導入なども積極的に検討し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行ってゆく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類[対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	126		126	126	126	126	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年10月	5		5	5	5	5	
3	設備導入	散水装置による省エネ運転		国(SHIFT)	令和4年10月	1		1	1	1	1	
4	運用改善	冷凍冷蔵ショーケースの霜取りヒーター通電間隔の延長		予定なし	令和4年10月	3		3	3	3	3	
5	運用改善	庫内照明の消灯		予定なし	令和4年10月	2		2	2	2	2	
6	設備導入	LED照明設備の導入		その他補助金	令和4年10月	146		146	146	146	146	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社北海道興農社
工場・事業場名	本社・早来圃場
支援機関名	株式会社ノースパワー

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,382	1,418	1,490	1,560	1,640	1,640
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	217
	CO2排出量(対策後)		—	1,418	1,490	1,560	1,640	1,423
	対基準年度	CO2削減量	—	-36	-108	-178	-258	-41
		CO2削減率(%)	—	-2.6	-7.8	-12.9	-18.7	-3.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年には基準年度（平成29年度から令和元年度）からのCO2排出量を20%削減を目標にする。

2050年削減目標への取組

バイオマスエネルギーや水素・アンモニアなどのエネルギーを利用してCO2排出量の削減を行い、2050年には当企業からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
3	設備導入	省エネ変圧器への更新		国(SHIFT)	令和6年7月	2					2	電力量計測システムの拡大に取り組む
4	設備導入	LED照明導入（管理棟）		予定なし	令和6年9月	4					4	導入範囲を広げる
5	設備導入	LED照明導入（作業棟）		予定なし	令和6年9月	2					2	導入範囲を広げる
6	設備導入	LED照明導入（研修棟）		予定なし	令和6年9月	1					1	導入範囲を広げる
7	設備導入	LED照明導入（資材庫）		予定なし	令和6年9月	1					1	導入範囲を広げる
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	温風暖房機・温水機・光合成促進機燃料転換（A重油・灯油→LPG）		国(SHIFT)	令和5年9月	195					195	LPG以外のエネルギー利用を進める。
2	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国(SHIFT)	令和6年7月	12					12	導入範囲を広げる
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東海造船運輸株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社テクノプランニング

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度				目標年度	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		360	360	360	360	360	360
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	8	11	11
	CO2排出量（対策後）		—	360	360	352	349	349
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	8	11	11
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.0	2.1	3.0	3.0
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量（対策後）		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

CO2削減の推進により2025年（目標年度）までに基準年度の3%以上の削減を達成し、2030年には基準年度CO2排出量の50%減を目指す。

2050年削減目標への取組

電力の100%再生可能エネルギー化を目指し、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
										目標年度		
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率変圧器の導入		国（その他）	令和5年9月	3				3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国（その他）	令和4年9月	8			8	8	8	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	丸喜産業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
	対策によるCO2削減効果		—	0	23	33	35	35
	CO2排出量(対策後)		—	1,175	1,152	1,142	1,140	1,140
	対基準年度	CO2削減量	—	0	23	33	35	35
		CO2削減率(%)	—	0.0	2.0	2.8	3.0	3.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

基準年度に対して、30%削減を目指す。
その為の取組としては、
①ＬＥＤ照明への切替え
②変圧器の一部更新
③成型機、粉砕機の一部更新・集約
④電力の低炭素化

2050年削減目標への取組

政府方針に従い、カーボンニュートラルを達成する。
①成型機、粉砕機の更新・集約
②残り変圧器の統合、集約
③電力の低炭素化
④太陽光発電の導入

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類[対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	老朽化した変圧器の高効率化		その他補助金	令和6年4月	12						成型機の更新タイミングで統合、集約を検討する
2	設備導入	直管型照明のLED化		予定なし	令和4年1月	3		3	3	3	3	
3	設備導入	水銀灯のLED化		予定なし	令和4年1月	20		20	20	20	20	
6	運用改善	押出成形機の起動待機時、作業終了時における不要時停止の徹底		予定なし	令和4年4月	10			10	10	10	
7	部分更新・機能付加	押出成型機ヒーターカバーの断熱		予定なし	令和7年4月	11						成型機の更新タイミングで回収を計画する
8	設備導入	押出成形機の適正容量化		その他補助金	令和4年4月	271						事業所全台の調査、計画立案後２~３台/年で更新実施
9	設備導入	粉砕機2号機の小型化		国(SHIFT)	令和4年4月	2				2	2	事業所全台の調査、計画立案後２~３台/年で更新実施
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	電力低炭素化	自家消費太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和10年4月	164						建屋の立替などのタイミングで導入を検討する。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
4	電力低炭素化	CO2排出係数の小さな電力メニューへの切替		予定なし	令和11年4月	401						2030年目標達成のため削減量を補完する

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人清翠会
工場・事業場名	牧病院
支援機関名	株式会社大阪ガスファシリティーズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		660	660	660	660	660	660
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	123	123	123
	CO2排出量(対策後)		—	660	660	537	537	537
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	123	123	123
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	18.7	18.7	18.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
-	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の25%減を目指す。

2050年削減目標への取組

2050年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	運用改善	厨房給排気ファンの運転時間見直し（FSU-311、FE-311） ※給排気ファン連動		予定なし	令和4年3月	6			6	6	6	
2	運用改善	温水ポンプの運転時間の見直し（PHW-572）		予定なし	令和4年3月	1			1	1	1	
3	運用改善	温水ボイラおよび給湯1次ポンプの運転時間の見直し （BHW-551-1）（PHW-571-1）		予定なし	令和4年3月	0			0	0	0	
4	部分更新・機能付加	階段灯の人感センサ調光制御		予定なし	令和3年12月	2			2	2	2	
5	運用改善	蓄熱式床暖房の運転時間の見直し		予定なし	令和4年3月	1			1	1	1	
6	運用改善	MRI用冷却水製造インバータチラーのフィルタ清掃		予定なし	令和4年3月	0			0	0	0	
7	設備導入	厨房排気ファンモーターの更新		予定なし	令和3年12月	1			1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
13	電力低炭素化	低炭素系統電力への契約変更		予定なし		71						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	豊洋コンクリート株式会社
工場・事業場名	豊洋コンクリート株式会社
支援機関名	パナソニック環境エンジニアリング株式会社

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		461	461	461	461	461	461
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	1	1	1
	CO2排出量(対策後)		—	461	461	460	460	460
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1	1	1
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		413	413	413	413	413	413
蒸気システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	1	1	1
	CO2排出量(対策後)		—	413	413	412	412	412
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1	1	1
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

生産プロセスの改善等により、基準年度（令和元年度）比でA重油使用量を100%削減を目指す。

2050年削減目標への取組

クリーンエネルギーの導入などを活用し、CO2排出ゼロを目指す。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類	[対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	運用改善	蒸気養生フローの改善	○	予定なし	令和4年4月	1			1	1	1	運用を継続して行う
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	スーパーサンシ株式会社
工場・事業場名	スーパーサンシ鈴鹿ハンター店
支援機関名	株式会社アリガ

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		803	803	803	803	803	803
	対策によるCO2削減効果		—	0	218	218	218	218
	CO2排出量(対策後)		—	803	585	585	585	585
	対基準年度	CO2削減量	—	0	218	218	218	218
		CO2削減率(%)	—	0.0	27.2	27.2	27.2	27.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

弊社の各店舗において社員の意識付け、高効率機器への更新、再生可能エネルギーの導入を行い、2030年に基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。2026年に30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を行う。

2050年削減目標への取組

革新技術の導入なども積極的に検討し、CO2排出量ゼロに向けた取り組みを行ってゆく。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度				
							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	189		189	189	189	189	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年10月	3		3	3	3	3	
3	設備導入	冷凍冷蔵設備、散水装置による抑制運転		国(SHIFT)	令和4年10月	0		0	0	0	0	
4	運用改善	庫内照明の消灯		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
5	設備導入	空調システム(EHP)		国(SHIFT)	令和4年10月	3		3	3	3	3	
6	設備導入	照明設備		予定なし	令和4年10月	21		21	21	21	21	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社　臥龍の郷
工場・事業場名	株式会社　臥龍の郷
支援機関名	株式会社WBエナジー

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		801	801	801	801	801	801
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	163	163	163
	CO2排出量(対策後)		—	801	801	638	638	638
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	163	163	163
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	20.3	20.3	20.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		801	801	801	801	801	801
給湯システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	163	163	163
	CO2排出量(対策後)		—	801	801	638	638	638
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	163	163	163
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	20.3	20.3	20.3

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年に基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%以上の削減を目標に2025年（目標年度）までに基準年度CO2排出量の15%以上の削減を目指す

2050年削減目標への取組

2050年には基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%以上の削減

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加	給湯配管の給湯漏れ配管の対策	○	国(SHIFT)	令和4年10月	14			14	14	14	
2	部分更新・機能付加	源泉タンク溢れ水の停止	○	国(SHIFT)	令和4年10月	41			41	41	41	
3	部分更新・機能付加	断熱改修補強工事	○	国(SHIFT)	令和4年10月	7			7	7	7	
4	部分更新・機能付加	露天用油ボイラーの夜間運転の縮小	○	国(SHIFT)	令和4年10月	38			38	38	38	
5	部分更新・機能付加	シャワーヘッド交換	○	国(SHIFT)	令和4年10月	40			40	40	40	
6	部分更新・機能付加	簡易灯油ボイラー系統へのバイオマスとの接続	○	国(SHIFT)	令和4年10月	17			17	17	17	
7	設備導入	既設ポンプ劣化のよる更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	5			5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	学校法人誠心学園
工場・事業場名	浜松開誠館中学校・高等学校
支援機関名	鈴与商事株式会社

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		330	330	330	330	330	330
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	43	98	110
	CO2排出量(対策後)		—	330	330	287	232	220
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	43	98	110
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	13.1	29.6	33.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

使用電力を再生可能エネルギーに100%転換し、2050年にCO2排出量を実質ゼロを達成する。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	校舎棟・アリーナ棟への高効率空調の導入		国(SHIFT)	令和5年9月	54				54	54	
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年9月	43			43	43	43	
3	設備導入	高効率変圧器の導入		国(SHIFT)	令和6年9月	4					4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	電力低炭素化	みらい館への太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和6年9月	8					8	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヒラキストア
工場・事業場名	ヒラキストア野村中央店
支援機関名	株式会社アール・エ北陸

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		467	425	425	425	425	425
	対策によるCO2削減効果		—	0	98	99	99	99
	CO2排出量(対策後)		—	425	327	326	326	326
	対基準年度	CO2削減量	—	42	140	141	141	141
		CO2削減率(%)	—	9.0	30.1	30.2	30.2	30.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		270	270	270	270	270	270
冷凍・冷蔵設備	対策によるCO2削減効果		—	0	95	95	95	95
	CO2排出量(対策後)		—	270	175	175	175	175
	対基準年度	CO2削減量	—	0	95	95	95	95
		CO2削減率(%)	—	0.0	35.0	35.0	35.0	35.0

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

実施計画書記載の対策実施により、CO2排出量ならびランニングコストの削減を実現し、それを原資とし一層のCO2排出量の削減に務め、2030年度には基準年度より30%以上のCO2排出量の削減を目指す。

2050年削減目標への取組

このころにはCO2排出量0としたい。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新	○	国(SHIFT)	令和5年1月	93		93	93	93	93	性能維持に努める
2	運用改善	冷凍・冷蔵設備の温度緩和	○	国(SHIFT)	令和5年2月	2		2	2	2	2	こまめなチューニングにより最適化を行う
3	運用改善	空調設備の温度緩和			令和5年1月	4		4	4	4	4	日々の積み重ねで実施して行く
4	運用改善	空調設備の電源遮断			令和5年5月	0			0	0	0	可能な限り拡大を目指す
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社tride
工場・事業場名	ぎゅーとらラブリー久居店
支援機関名	株式会社アリガ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		789	789	789	789	789	789
	対策によるCO2削減効果		—	0	159	159	159	159
	CO2排出量(対策後)		—	789	630	630	630	630
	対基準年度	CO2削減量	—	0	159	159	159	159
		CO2削減率(%)	—	0.0	20.1	20.1	20.1	20.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

社員の意識付け、運用面での改善を継続的に行いつつ、高効率機器への更新を実施、中期的にCO2削減を行う。2030年に基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。その実現に向けて2027年までに基準年度対比30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する対策を講じる。

2050年削減目標への取組

2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。将来の技術革新も視野に、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	87		87	87	87	87	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年10月	6		6	6	6	6	
3	設備導入	冷凍冷蔵設備、散水装置による抑制運転		国(SHIFT)	令和4年10月	1		1	1	1	1	
4	運用改善	庫内照明の消灯		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
6	設備導入	空調システム(EHP)		国(SHIFT)	令和4年10月	3		3	3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
8	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	62		62	62	62	62	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	栄電子工業株式会社
工場・事業場名	東松山事業所
支援機関名	株式会社イーエムエス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		634	634	634	634	634	634
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	5	8	8
	CO2排出量(対策後)		—	634	634	629	626	626
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	5	8	8
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.8	1.3	1.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%削減を目指す。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	運用改善	コンプレッサ空気圧の低減		予定なし	令和4年1月	1			1	1	1	
2	運用改善	エアー漏れの改善		予定なし	令和4年1月	4			4	4	4	随時実施
3	運用改善	排気送風機のインバータ設定変更			令和4年1月	3				3	3	
4	運用改善	無電解めっき設備　生産設備の待機電力削減		予定なし		7						
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国（その他）		16						
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
6	電力低炭素化	電力事業者の切り替え		予定なし		—						再エネ100%への電力切替を検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	石井産業株式会社
工場・事業場名	滋賀工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度			目標年度		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		280	280	280	280	280	280
	対策によるCO2削減効果		—	0	2	2	2	2
	CO2排出量（対策後）		—	280	278	278	278	278
	対基準年度	CO2削減量	—	0	2	2	2	2
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量（対策後）		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

基準年度CO2排出量と比較して大幅な削減を目指すため、継続的な検討を進めていきたい。CO2削減の取組みを商品・サービスに反映し、事業拡大に繋げたいと考えている。
まずは簡単な運用改善や、生産に支障の無いLED導入から着手したい。
（LED導入は令和7年度の予定とするが、前倒しの実施も検討したい）

2050年削減目標への取組

取引先からのCO2削減要請がある可能性があることから、カーボンニュートラルを意識した取組みを行いたい。
低炭素電気への購入切替えや、太陽光発電等の導入についても視野に入れて検討したい。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
									目標年度			
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
3	運用改善	空調機のフィルタ清掃		予定なし	令和4年1月	2		2	2	2	2	
4	設備導入	工場・生産エリアのLED照明の導入		予定なし	令和4年4月	8						
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	フコク産業株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		111	111	111	111	111	111
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	1	1	1
	CO2排出量(対策後)		—	111	111	110	110	110
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1	1	1
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.3	1.2	1.2	1.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

基準年度（令和2年度）CO2排出量と比較して減少を目指す。
実現に向けて、運用改善にてロスとなっている部分の減少対策から始める。

2050年削減目標への取組

CO2排出量について、2030年よりさらなる減少を目指す。
実現に向けて、、設備更新により省CO2となる高効率機器の導入や再生可能エネルギー用いた電力の利用なども検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
2	運用改善	室内機フィルターの清掃			令和4年1月	0		0	0	0	0	
4	部分更新・機能付加	コンプレッサ吸気温度の低温化			令和4年1月	0		0	0	0	0	
7	設備導入	受変電設備の更新		国(SHIFT)	令和4年4月	1			1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社トーエイ
工場・事業場名	ショッピングタウントーエイ
支援機関名	株式会社アリガ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		359	359	359	359	359	359
	対策によるCO2削減効果		—	0	58	58	58	58
	CO2排出量(対策後)		—	359	301	301	301	301
	対基準年度	CO2削減量	—	0	58	58	58	58
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.2	16.2	16.2	16.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2024年に15%削減を達成すべく、設備投資を行う。また、CO2排出削減に資する行動を継続実施し、2030年に基準年度対比20%減を目指す。

2050年削減目標への取組

SDGs宣言に基づき持続可能な社会の実現に向け、CO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。技術革新など将来技術も視野に努力する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類[対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和4年10月	23		23	23	23	23	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
3	設備導入	散水装置による省エネ運転		国(SHIFT)	令和4年10月	0		0	0	0	0	
4	運用改善	冷凍冷蔵ショーケースの霜取りヒーター通電間隔の延長		予定なし	令和4年10月	3		3	3	3	3	
5	運用改善	庫内照明の消灯		予定なし	令和4年10月	2		2	2	2	2	
6	運用改善	ショーケース営業時間外停止		予定なし	令和4年10月	3		3	3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	電力低炭素化	太陽光発電		国(SHIFT)	令和4年10月	27		27	27	27	27	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団　葵会
工場・事業場名	葵の園・はまの
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量（対策なし）		402	402	402	402	402	402
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	119	119	119
	CO2排出量（対策後）		—	402	402	283	283	283
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	119	119	119
		CO2削減率（%）	—	0.0	0.0	29.6	29.6	29.6
主要システム系統	CO2排出量（対策なし）							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量（対策後）		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率（%）	—	---	---	---	---	---

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度対比30%減を目指す。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和4年3月	46			46	46	46	
2	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和4年3月	4			4	4	4	
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年3月	21			21	21	21	
4	設備導入	高効率ヒートポンプ給湯器の導入		国(SHIFT)	令和4年3月	20			20	20	20	
5	設備導入	高効率ヒートポンプ給湯器と電気ヒーターの導入		国(SHIFT)	令和4年3月	15			15	15	15	
6	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和4年3月	12			12	12	12	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人幸和会
工場・事業場名	特別養護老人ホームふるる
支援機関名	株式会社大阪ガスファシリティーズ

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	目標年度 令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		509	509	509	509	509	509
	対策によるCO2削減効果		—	0	1	4	4	4
	CO2排出量(対策後)		—	509	508	505	505	505
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	4	4	4
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	0.7	0.7	0.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		409	409	409	409	409	409
空調システム	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	409	409	409	409	409
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の10%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の5%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

2050年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の20%減を目指す。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
2	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
3	部分更新・機能付加	省エネVベルトの導入		予定なし	令和4年8月	1		1	1	1	1	特になし
4	運用改善	室内機の設定温度変更		予定なし	令和4年4月	3			3	3	3	特になし
5	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
6	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
7	—	—		—	——	—	—	—	—	—	—	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	恵那スチロール株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	鈴与商事株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		653	653	653	653	653	653
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	169	169	169
	CO2排出量(対策後)		—	653	653	484	484	484
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	170	170	170
		CO2削減率(%)	—	0.1	0.1	26.0	26.0	26.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の26%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をネットゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	未保温箇所改善		国(SHIFT)	令和4年9月	22			22	22	22	
3	設備導入	既設蛍光灯照明のLED化		予定なし	令和4年9月	2			2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換、更新		国(SHIFT)	令和4年9月	145			145	145	145	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人　長井弘徳会
工場・事業場名	介護老人保健施設リバーヒル長井
支援機関名	株式会社WBエナジー

1．脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		801	801	801	801	801	801
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	241	241	241
	CO2排出量(対策後)		—	801	801	560	560	560
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	241	241	241
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	30.1	30.1	30.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		394	394	394	394	394	394
給湯・暖房システム（本館・新館）	対策によるCO2削減効果		—	0	0	241	241	241
	CO2排出量(対策後)		—	394	394	153	153	153
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	241	241	241
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	61.3	61.3	61.3

2．中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを目標として取り組む。

3．脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	高効率温水機への更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	141			141	141	141	
5	設備導入	電気ヒーターから石油温水機への転換	○	国(SHIFT)	令和4年10月	24			24	24	24	
7	部分更新・機能付加	給湯配管の部分更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	77			77	77	77	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社尾崎スイミングスクール
工場・事業場名	尾崎校
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		139	139	139	139	139	139
	対策によるCO2削減効果		—	0	1	1	1	1
	CO2排出量(対策後)		—	139	138	138	138	138
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	1	1	1
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

基準年度のCO2排出量と比較して、10%以上の削減を目指したい。
まずは取り組みやすい空調室内機のフィルター清掃を行い、照明のLED化や温水ボイラの更新に向けた具体的な検討を進めたい。
（設備投資は令和7年度までに実施することを予定するが、早期に実施することも視野に入れて検討する）

2050年削減目標への取組

電気契約の切替えや、太陽光発電等の導入についても視野に入れて検討し、さらなる削減を検討したい。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類［対策個票番号］		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量 令和3年度	令和4年度	目標年度 令和5年度	令和6年度	令和7年度	以降の活動予定
省エネルギー												
1	設備導入	水銀灯のLED化更新		予定なし	令和4年4月	5						
2	運用改善	室内機フィルター清掃		予定なし	令和4年2月	1		1	1	1	1	
3	設備導入	温水ボイラの高効率化更新		国(SHIFT)	令和7年1月	—					—	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												